

平成29年度

別海町財務諸表

－ 統一的な基準による財務4表 －

別海町総務部財政課

## 目 次

I	財務書類について	2
1	平成29年度「別海町財務諸表」の公表について	3
2	公表する財務4表について	3
3	対象とする会計の範囲	4
II	一般会計等 財務書類	5
1	一般会計等貸借対照表	6
2	一般会計等行政コスト計算書	12
3	一般会計等純資産変動計算書	14
4	一般会計等資金収支計算書	15
III	財務書類分析の視点	18
IV	別海町全体 財務書類	22
1	全体貸借対照表	23
2	全体行政コスト計算書	26
3	全体純資産変動計算書	29
4	全体資金収支計算書	31
V	別海町連結 財務書類	34
1	連結貸借対照表	35
2	連結行政コスト計算書	37
3	連結純資産変動計算書	39
4	連結資金収支計算書	40

## *I* 財務書類について

## 1 平成29年度「別海町財務諸表」の公表について

官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした会計制度です。これを、企業会計的手法を取り入れた発生主義会計・複式簿記方式として歳入・歳出の現金の取引のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）や、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握できるように見直し、「皆様から預かった税金でどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったか。また、それに伴い現世代と将来世代の受益と負担のバランスはどうか。」という説明責任を果たすため財務諸表を作成し公表しています。

本町の財務書類は、平成25年度決算まで「基準モデル」により作成してきましたが、平成27年度決算から、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しています。

今後、各団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が進むことで、様々な視点から財政状況を比較することが可能になるため、本町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、より健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

## 2 公表する「財務4表」について

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高を明らかにすることを目的に作成します。

「資産」は、将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額を示し、「負債」は、将来の世代が負担しなければならない金額を示します。「純資産」は、これまでの世代が負担した金額を示します。

表の左側に「資産」を、右側に「負債」「純資産」を表示し、「資産」の合計額と「負債」「純資産」の合計額は一致します。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産	負 債
	純 資 産

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業における損益計算書にあたるものです。

資産形成にはつながらない経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

### (3) 純資産変動計算書

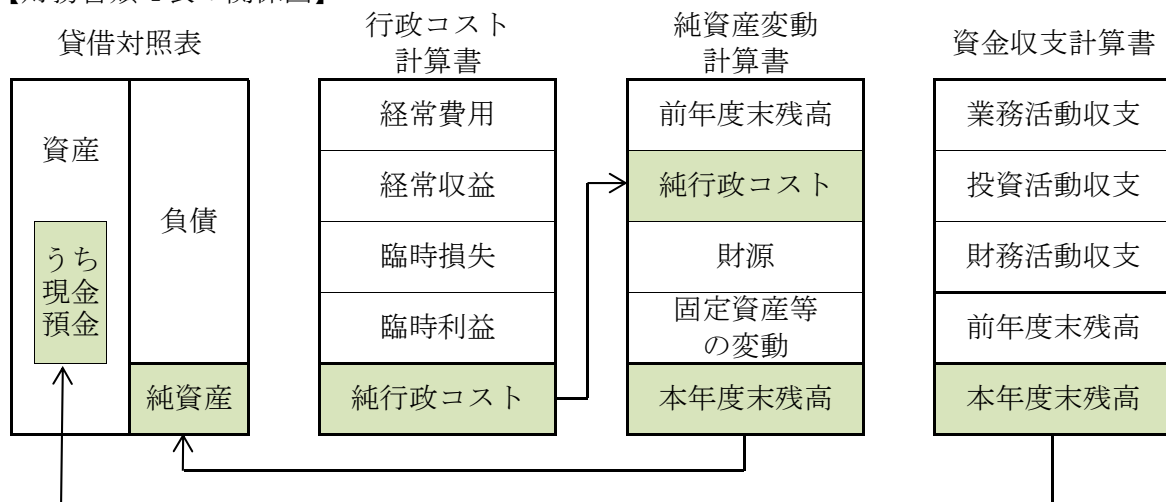
純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が、1年間でどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を明らかにすることを目的に作成します。

純資産は、本町が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分であるため、当該年度の純資産の変動額は世代間の負担の重さの変動を示します。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

【財務書類4表の関係図】



※貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

### 3 対象とする会計の範囲

(1) 一般会計等 財務書類

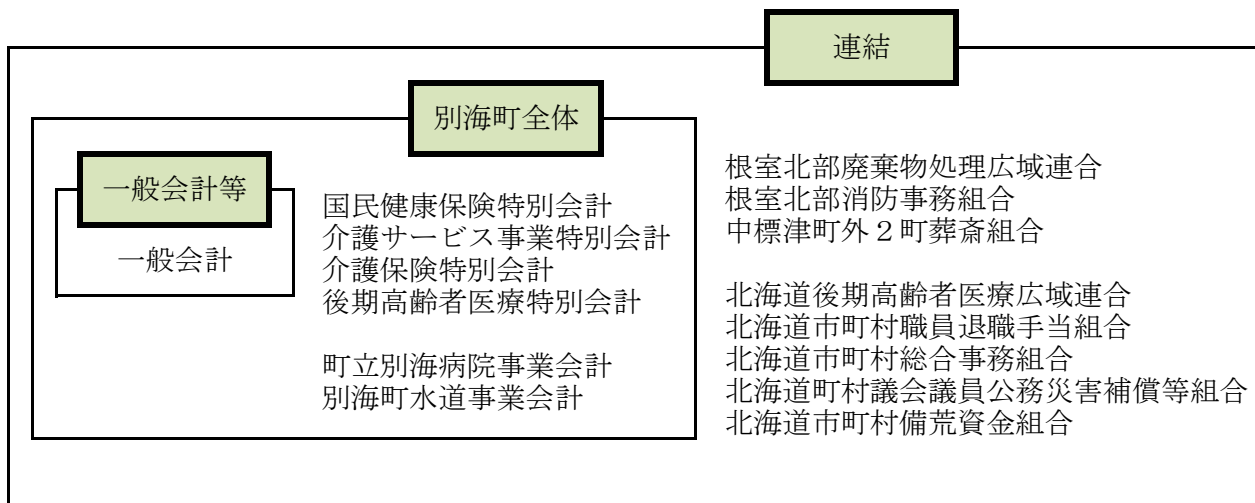
一般会計を対象としています。

(2) 別海町全体 財務書類

一般会計等に加え、特別会計及び企業会計を対象としています。

(3) 連結 財務書類

町全体に加え、本町と関係する一部事務組合と広域連合を対象としています。



平成29年度決算では、「統一的な基準」への対応時期の違い等により、根室北部廃棄物処理広域連合、根室北部消防事務組合、中標津町外2町葬斎組合、北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合について連結しています。

また、下水道事業会計は、地方公営企業法適用について検討中であるため、現段階では除いています。

なお、各財務諸表は千円単位で作成しているため、端数処理の関係上合計額が一致しない箇所があります。

## Ⅱ 一般会計等 財務書類

## (1)一般会計等 貸借対照表

年度末（平成30年3月31日）に保有する「①資産」「②負債」「③純資産」を表示したものです。

- ① 資 産 学校・公園・道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負 債 地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純 資 産 過去の世代や国・北海道が負担した将来返済しなくてよい財産

### 貸借対照表「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	平成29年度金額	構成比	平成28年度金額	増減
固定資産	95,107,189	97.1%	95,328,658	△ 221,469
有形固定資産	90,108,356	92.0%	90,351,945	△ 243,589
事業用資産	28,951,142	29.5%	28,995,880	△ 44,738
減価償却累計額	△ 28,155,924	-	△ 27,240,167	△ 915,757
インフラ資産	60,442,450	61.7%	60,736,208	△ 293,758
減価償却累計額	△ 102,706,892	-	△ 100,715,929	△ 1,990,963
物品	714,764	0.7%	619,857	94,907
減価償却累計額	△ 2,396,018	-	△ 2,253,142	△ 142,876
無形固定資産	0	0.0%	0	0
投資その他の資産	4,998,833	5.1%	4,976,713	22,120
流動資産	2,874,590	2.9%	3,067,322	△ 192,732
現金預金	152,450	0.2%	130,544	21,906
未収金	17,584	0.0%	21,444	△ 3,860
基金	2,694,413	2.7%	2,904,023	△ 209,610
その他の流動資産	10,143	0.0%	11,311	△ 1,168
<b>資産合計</b>	<b>97,981,779</b>	<b>100.0%</b>	<b>98,395,980</b>	<b>△ 414,201</b>
【負債の部】	平成29年度金額	構成比	平成28年度金額	増減
固定負債	15,866,090	16.2%	15,873,099	△ 7,009
地方債	14,178,397	14.5%	14,173,189	5,208
その他固定負債	1,687,693	1.7%	1,699,910	△ 12,217
流動負債	1,896,553	2.0%	1,888,203	8,350
1年内償還予定地方債	1,644,168	1.8%	1,646,294	△ 2,126
その他の流動負債	252,385	0.3%	241,909	10,476
<b>負債合計</b>	<b>17,762,643</b>	<b>18.1%</b>	<b>17,761,302</b>	<b>1,341</b>
【純資産の部】	平成29年度金額	構成比	平成28年度金額	増減
固定資産等形成分	97,811,744	-	98,243,992	△ 432,248
余剰分（不足分）	△ 17,592,608	-	△ 17,609,314	16,706
<b>純資産合計</b>	<b>80,219,136</b>	<b>81.9%</b>	<b>80,634,678</b>	<b>△ 415,542</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>97,981,779</b>	<b>100.0%</b>	<b>98,395,980</b>	<b>△ 414,201</b>

一般会計で見ると、別海町では、今までに約980億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約802億円については、過去の世代や国・北海道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約178億円については、将来の世代が負担していくことになります。

これらを町民1人当たりには換算すると、資産が約637万円、負債が約116万円、純資産が約521万円になります。

貸借対照表説明書（一般会計）

固 定 資 産

有 形 固 定 資 産

◆事業用資産【土地】

道路等の社会基盤（インフラ）用地以外の町所有の土地の残高です。

◆事業用資産【立木竹】

樹齢・樹種が管理されている町有林立木竹等の残高です。

◆事業用資産【建物】【建物減価償却累計額】

町が保有する全ての建物及び建物附属設備の残高です。建物は減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆事業用資産【工作物】【工作物減価償却累計額】

建物とならないスポーツ競技場、各施設の外構や遊具等の残高です。工作物も、減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆事業用資産【浮橋等】【浮橋等減価償却累計額】

浮橋の残高です。浮橋も減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆事業用資産【建設仮勘定】

完成までに複数年かかる建設中の建物等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該建物等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

◆インフラ資産【土地】

道路等の社会基盤（インフラ）用の土地の残高です。

◆インフラ資産【建物】【建物減価償却累計額】

公園等インフラ資産【工作物】に設置されている物置、便所等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆インフラ資産【工作物】【工作物減価償却累計額】

道路・橋梁・公園造成等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆インフラ資産【建設仮勘定】

完成までに複数年かかる建設中の道路等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該道路等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

◆【物品】【物品減価償却累計額】

物品は、原則として取得価格等が50万円以上のものを計上しています。具体的には、機器や車両等があげられます。



## 投 資 そ の 他 の 資 産

### ◆投資及び出資金【有価証券】

本町が所有している満期保有目的以外の市場価格がない債権等で、取得原価によって残高としています。

### ◆投資及び出資金【出資金】

本町が公有財産として管理している市場価格がない出資・出捐金で、当該出資・出捐金額をもって貸借対照表価格としています。

### ◆投資及び出資金【その他】

本町において前段で計上した「有価証券」「出資金」と明確に区分しておきたい出資金の類で、町の公営企業（水道事業と病院事業）に出資した金額としています。

### ◆【長期延滞債権】

滞納繰越調定額に対し収入未済となっている額を計上しています。

### ◆【長期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当該年度に償還期限が到来するものを除いたもの、つまり翌々年度以降に償還期限が来るものの残高を計上しています。

### ◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、1年以内に償還が予定されている地方債の償還財源充当額を除いた額を計上しています。

### ◆基金【その他】

町が積み立てている基金のうち、財政調整基金と減債基金を除いた額（その他特定目的基金）の残高を計上しています。

### ◆徴収不能引当金

前段の長期延滞債権（税の未収金や貸付金の未収金等の過年度分）について、破産等、何らかの理由で徴収不能となってしまう額を見積り、その額を貸借対照表の金銭債権から控除するものです。

## 流 動 資 産

### ◆【現金預金】

平成29年度決算時の「歳入決算額」－「歳出決算額」の額に、予算を伴わない預り金等で構成される「歳入歳出外現金」の平成29年度末残高を加算した額を計上しています。

### ◆【未収金】

平成29年度に調定（収入決定）したものについて、平成29年度中に納入されなかった額を計上しています。

### ◆【短期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当年度に償還期限が到来するものの残高を計上しています。

◆基金【財政調整基金】

町が積み立てている財政調整基金を計上しています。財政調整基金は、財源の不足が生じたときの財源として積み立てているもので、特定目的基金ではないことから、流動的な資産として区分されます。

◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、平成29年度に取り崩し額として予算化した額を計上しています。

固 定 負 債

◆【地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を除いた額（平成31年度以降に償還予定されている額を計上しています。

◆【長期未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、平成31年度以降に支払予定となる額を計上しています。

町に所有権移転後に償還が開始されている資産等に係るものを対象としています。

◆【退職手当引当金】

本年度末に全職員が退職した場合の退職手当として支給される額を計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンシャルリース」資産について、平成31年度以降に支払予定となる残高を計上しています。

前段の「長期未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

流 動 負 債

◆【1年以内償還予定地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を計上しています。

◆【未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、平成29年度に支払予定となる額を計上しています。

◆【賞与等引当金】

賞与等引当金は、平成30年6月支払予定の「期末勤勉手当とそれに係る共済費等の事業主負担分」について、支給対象期間である平成29年12月から平成30年5月31日までの6ヶ月の期間のうち、平成30年3月31日までの4ヶ月に対応する額を「負債」に計上します。

◆【預り金】

予算を伴わない預り金等（給料から天引きした源泉所得税等）で構成される「歳入歳出外現金」の額を計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンシャルリース」資産について、平成30年度に支払予定となる残高を計上しています。  
前段の「未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

純 資 産

◆【固定資産等形成分】

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。現金預金（未収金を含む）を除いた、土地・建物等や基金・出資金等の資産現在高総額を表しています。

◆【余剰分（不足分）】

現金預金と現金預金になるであろう未収金の額から負債の総額を除いた額を計上しています。これは、すぐに費消可能な現金預金等に負債総額を返済とした場合に不足する額を表すものですが、限りなく無借金に近い状態にならなければ、ここがプラスになることはありません。

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

一般会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	95,107,188	固定負債	15,866,090
有形固定資産	90,108,356	地方債	14,178,397
事業用資産	28,951,142	長期未払金	55,537
土地	4,409,849	退職手当引当金	1,625,889
立木竹	2,251,855	損失補償等引当金	-
建物	47,508,909	その他	6,267
建物減価償却累計額	△ 26,307,674	流動負債	1,896,553
工作物	2,614,798	1年内償還予定地方債	1,644,168
工作物減価償却累計額	△ 1,842,195	未払金	33,027
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	17,300	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 6,055	賞与等引当金	156,053
航空機	-	預り金	58,291
航空機減価償却累計額	-	その他	5,014
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,762,643
建設仮勘定	304,355		
インフラ資産	60,442,450	<b>【純資産の部】</b>	
土地	713,260	固定資産等形成分	97,811,744
建物	127,369	余剰分（不足分）	△ 17,592,608
建物減価償却累計額	△ 83,421		
工作物	161,826,837		
工作物減価償却累計額	△ 102,623,471		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	481,875		
物品	3,110,782		
物品減価償却累計額	△ 2,396,018		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,998,833		
投資及び出資金	3,085,429		
有価証券	167,270		
出資金	372,160		
その他	2,545,999		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	81,006		
長期貸付金	47,447		
基金	1,788,686		
減債基金	572,823		
その他	1,215,862		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,735		
流動資産	2,874,591		
現金預金	152,450		
未収金	17,584		
短期貸付金	10,143		
基金	2,694,413		
財政調整基金	2,454,070		
減債基金	240,343		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	97,981,779	純資産合計	80,219,136
		負債及び純資産合計	97,981,779

## (2)一般会計等 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集等にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストで、企業会計の損益計算書にあたるものです。

- ・人件費 職員給与・議員報酬・退職給付費用など
- ・物件費 消耗品や施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
- ・支払利息 地方債の利子支払額
- ・補助金等 負担金・補助金及び交付金
- ・社会保障給付 介護給付費などの扶助費
- ・他会計への繰出金 特別会計等への繰出金

### 行政コスト計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	平成29年度金額	構成比	平成28年度金額	増減
経常費用	19,372,916	100.0%	17,721,563	1,651,353
業務費用	9,185,072	47.4%	9,214,446	△ 29,374
人件費	2,405,809	12.4%	2,369,967	35,842
物件費等	6,575,769	33.9%	6,645,073	△ 69,304
その他業務費用	203,494	1.1%	199,406	4,088
移転費用	10,187,844	52.6%	8,507,117	1,680,727
補助金等	8,429,349	43.5%	6,764,738	1,664,611
社会保障給付	848,585	4.4%	809,940	38,645
他会計への繰出金	907,178	4.7%	929,431	△ 22,253
その他	2,732	0.0%	3,008	△ 276
経常収益	972,358	100.0%	1,365,873	△ 393,515
使用料及び手数料	267,311	27.5%	263,800	3,511
その他	705,047	72.5%	1,102,073	△ 397,026
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 18,400,558</b>		<b>△ 16,355,690</b>	<b>△ 2,044,868</b>
臨時損失	216,505	100.0%	1,773,275	△ 1,556,770
資産売却損	216,200	99.9%	72,777	143,423
その他	305	0.1%	1,700,498	△ 1,700,193
臨時利益	2,257	100.0%	4,461	△ 2,204
資産売却益	2,257	100.0%	4,461	△ 2,204
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 18,614,806</b>		<b>△ 18,124,504</b>	<b>△ 490,302</b>

平成29年度の経常費用総額は、一般会計で約194億円で、前年度と比べ増えています  
が、畜産クラスター事業補助金の支払いによるものが主な要因となります。

行政サービス利用に対する対価として町民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常  
収益は、一般会計で約10億円になります。

経常費用合計（純行政コスト）から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約184  
億円となり、資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは約186億円と  
なっています。この不足部分については、町税や地方交付税及び国や北海道の補助金など  
で賄っています。なお、前述した畜産クラスター事業補助金ですが、国からの補助金が支  
払額と同額あり、収入は純資産変動計算書の国県等補助金に計上されています。

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	19,372,916
業務費用	9,185,072
人件費	2,405,809
職員給与費	2,166,701
賞与等引当金繰入額	156,053
退職手当引当金繰入額	-
その他	83,055
物件費等	6,575,769
物件費	2,473,204
維持補修費	371,112
減価償却費	3,722,012
その他	9,441
その他の業務費用	203,494
支払利息	125,404
徴収不能引当金繰入額	17,780
その他	60,309
移転費用	10,187,844
補助金等	8,429,348
社会保障給付	848,585
他会計への繰出金	907,178
その他	2,732
経常収益	972,358
使用料及び手数料	267,311
その他	705,047
純経常行政コスト	△ 18,400,558
臨時損失	216,506
災害復旧事業費	-
資産除売却損	216,200
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	305
臨時利益	2,257
資産売却益	2,257
その他	-
純行政コスト	△ 18,614,806

### (3)一般会計等 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを示した財務書類です。

1年間の町税や、国庫補助金等の財源が、純資産の増に充てられています。

前年度と比べ国県等補助金が大きく増加していますが、畜産クラスター補助金事業に対する国からの補助金が計上されているためです。

このような増減によって貸借対照表にある平成29年度末の純資産は約4億円の減となりました。

#### 純資産変動計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	平成29年度金額	平成28年度金額	増減
前年度末純資産残高	80,634,678	83,169,003	△ 2,534,325
純行政コスト (△)	△ 18,614,806	△ 18,124,504	△ 490,302
財源	17,099,849	15,016,206	2,083,643
税収等	10,325,403	11,062,546	△ 737,143
国県等補助金	6,774,446	3,953,660	2,820,786
本年度差額	△ 1,514,957	△ 3,108,298	1,593,341
資産評価差額	840,185	630,856	209,329
無償所管換等	△ 27,913	△ 56,998	29,085
その他	287,143	115	287,028
本年度純資産変動額	△ 415,542	△ 2,534,325	2,118,783
本年度末純資産残高	80,219,136	80,634,678	△ 415,542

【様式第3号】

### 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	80,634,678	98,243,992	△ 17,609,314
純行政コスト (△)	△ 18,614,806		△ 18,614,806
財源	17,099,850		17,099,850
税収等	10,325,403		10,325,403
国県等補助金	6,774,446		6,774,446
本年度差額	△ 1,514,957		△ 1,514,957
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,557,662	1,557,662
有形固定資産等の増加		2,839,118	△ 2,839,118
有形固定資産等の減少		△ 3,941,463	3,941,463
貸付金・基金等の増加		222,767	△ 222,767
貸付金・基金等の減少		△ 678,084	678,084
資産評価差額	840,186	840,186	
無償所管換等	△ 27,913	△ 27,913	
その他	287,143	313,143	△ 26,000
本年度純資産変動額	△ 415,542	△ 432,247	16,705
本年度末純資産残高	80,219,136	97,811,744	△ 17,592,608

#### (4) 一般会計等 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

#### 資金収支計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	平成29年度金額	平成28年度金額	増減
<b>【業務活動収支】</b>	1,304,232	1,222,967	81,265
業務支出	15,629,662	13,969,110	1,660,552
業務費用支出	5,441,819	5,461,993	△ 20,174
移転費用支出	10,187,843	8,507,117	1,680,726
業務収入	16,925,030	15,185,367	1,739,663
税込等収入	10,328,040	11,066,711	△ 738,671
国県等補助金収入	5,632,038	2,815,678	2,816,360
使用料及び手数料	270,514	264,662	5,852
その他の収入	694,438	1,038,316	△ 343,878
臨時収入	8,864	6,710	2,154
<b>【投資活動収支】</b>	△ 1,247,007	△ 1,587,386	340,379
投資活動支出	3,061,885	3,132,499	△ 70,614
公共施設等整備費支出	2,839,118	2,641,798	197,320
基金積立金支出	140,752	390,743	△ 249,991
投資及び出資金支出	72,655	88,438	△ 15,783
貸付金支出	9,360	11,520	△ 2,160
投資活動収入	1,814,878	1,545,113	269,765
国県等補助金収入	1,133,543	1,131,273	2,270
基金取崩収入	668,867	392,865	276,002
貸付金元金回収収入	9,217	14,673	△ 5,456
資産売却収入	3,251	6,302	△ 3,051
<b>【財務活動収支】</b>	△ 34,570	309,913	△ 344,483
財務活動支出	1,683,947	1,617,309	66,638
地方債償還支出	1,646,295	1,585,558	60,737
その他の支出	37,652	31,751	5,901
財務活動収入	1,649,377	1,927,222	△ 277,845
地方債発行収入	1,649,377	1,927,222	△ 277,845
本年度末資金収支額	22,655	△ 54,506	77,161
前年度末資金残高	71,504	126,010	△ 54,506
本年度末資金残高	94,159	71,504	22,655
本年度末現金預金残高	152,450	130,544	21,906



業務活動収支は約13億円の剰余が発生しています。資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約12億円不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は約3億円の剰余となりましたが、これは地方債発行収入が地方債の償還よりも多かったことを示します。

このようなことから本年度資金収支額は、約2千万円の黒字となり、前年度末資金残高約7千万円に加算して、本年度末資金残高は約9千万円になりました。

① 業務活動収支

- ・業務支出 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・経常的収入 純資産変動計算書、行政コストの計算書の区分に対応した現金の流れ

② 投資活動収支

- ・投資活動支出 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・投資活動収入 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

③ 財務活動収支

- ・財務活動支出 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ・財務活動収入 地方債の借入に係る現金の流れ

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,629,662
業務費用支出	5,441,819
人件費支出	2,402,348
物件費等支出	2,914,067
支払利息支出	125,404
その他の支出	-
移転費用支出	10,187,844
補助金等支出	8,429,348
社会保障給付支出	848,585
他会計への繰出支出	907,178
その他の支出	2,732
業務収入	16,925,030
税金等収入	10,328,040
国県等補助金収入	5,632,038
使用料及び手数料収入	270,514
その他の収入	694,438
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	8,864
業務活動収支	1,304,232
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,061,885
公共施設等整備費支出	2,839,118
基金積立金支出	140,752
投資及び出資金支出	72,655
貸付金支出	9,360
その他の支出	-
投資活動収入	1,814,878
国県等補助金収入	1,133,544
基金取崩収入	668,867
貸付金元金回収収入	9,217
資産売却収入	3,251
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,247,007
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,683,947
地方債償還支出	1,646,294
その他の支出	37,652
財務活動収入	1,649,377
地方債発行収入	1,649,377
その他の収入	-
財務活動収支	△ 34,570
本年度資金収支額	22,656
前年度末資金残高	71,504
本年度末資金残高	94,159
前年度末歳計外現金残高	59,041
本年度歳計外現金増減額	△ 750
本年度末歳計外現金残高	58,291
本年度末現金預金残高	152,450

### **Ⅲ 財務書類分析の視点**

## 1 財務書類分析の視点

### 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

◆住民1人当たりの資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口（単位：千円）

H26	H27	H28	H29
6,315	6,388	6,516	6,371

平成29年度は、住民1人当たり資産が約14万円減となりました。これは、財政調整基金の繰入による基金残高の減及び減価償却による道路資産の減が主要因として挙げられます。

◆資産老朽化比率＝減価償却費累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）

H26	H27	H28	H29
58.7%	59.6%	60.4%	61.1%

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な数値としては35%～50%とされており、比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。本町の資産老朽化比率は、平成26年度から増加傾向にあります。主な要因として道路資産におけるアスファルト舗装の耐用年数が短いことが挙げられます。施設の更新については、財政状況を加味しながら随時進めている状況にあります。

◆歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

H26	H27	H28	H29
6.1	5.6	5.3	4.8

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

平成29年度は資産総額が減少したため比率は下がりましたが、約4.8年分の資産が蓄えられているということになります。

今後、施設等を維持・管理する経費が多額になる可能性もあるため、計画的に行っていく必要があります。

**世代間公平性** ～将来世代と現世代との負担は適切か～

◆純資産比率＝純資産÷総資産

H26	H27	H28	H29
84.3%	84.0%	82.0%	81.9%

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示していて、この比率が高いほど施設の運営状況が健全であるといえます。本町の純資産比率は80%を超えておりますが、今後施設の更新等に伴い、地方債の発行が予定されてるため、減少していくことが見込まれます。将来世代への負担を考慮し、行政運営とのバランスを取りながら、計画的な地方債発行に努めていく必要があります。

◆社会資本形成の世代間比率＝負債÷（事業用資産＋インフラ資産）

H26	H27	H28	H29
17.1%	17.4%	19.8%	19.9%

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を町債等の負債によってどれくらい調達したかを表しています。平均的な数値としては15%～40%の間の比率とされており、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを示しています。本町の世代間比率は20%未満を維持しており、平均的な数値となっています。

**持続可能性** ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

◆住民1人当たりの負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口（単位：千円）

H26	H27	H28	H29
990	1,020	1,176	1,155

平成29年度は、住民1人当たり負債が約21万円減少となりました。元金償還金については、概ね横ばいを保っています。

◆プライマリーバランス＝業務活動収支（支払利息を除く）＋投資活動収支  
（単位：千円）

H27	H28	H29
△ 69,253	△ 218,390	182,629

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、数値がプラスであれば経費が税収などでまかなわれていることを意味します。本町の数値は、プラスとなりましたが、主な要因として財政調整基金を4億5千万円取崩したことによる投資活動収入の増が挙げられます。

## 効 率 性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

◆住民1人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口 〈単位：千円〉

H27	H28	H29
993	1,200	1,211

経常的な行政活動の効率性を比較することができます。平成29年度は、畜産クラスター事業補助金の支払いなどにより前年度と比べ、1人当たり約11万円増となっています。

なお、畜産クラスター事業補助金は道から支払額と同額の補助金収入がありますが、行政コストの収入としては含まれておらず、純資産変動計算書の国県等補助金に計上されているため、行政コストが増えている要因となっています。

◆行政コスト対公共資産比率＝経常費用÷公共資産

H27	H28	H29
17.9%	19.6%	21.5%

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

数値が大きいほど資産が効率的に活用されていることを表し、前年度と比較すると、経常費用が増加したため、数値は微増しています。

## 自 律 性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか～

◆受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

H27	H28	H29
6.7%	7.7%	5.0%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担割合を確認することができます。数値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることとなります。

## 2 財務書類から見る本町の現状

各財務指標から、本町の現状を確認することができます。

将来世代と現世代の負担割合を示す世代間公平性において、純資産比率、社会資本形成の世代間比率ともに健全な数値を維持しています。今後も、現世代と将来世代への負担が偏らないよう、財政運営を進めていきます。財政に持続可能性があるかを示すプライマリーバランスにおいては、プラスとなっています。これは基金を取崩したため、基金取崩分を除くと、地方債が財源として必要な状況であるため、償還金に交付税措置のある地方債を選択する等といった点に留意していく必要があります。

また、将来世代に残る資産はどのくらいあるかを示す資産形成度において、資産老朽化比率が増加傾向にあり、更新が必要な施設が多いことがわかります。本町の特徴として、広大な面積を有しているため、各学校や行政・福祉施設が多数あり、各施設に要する維持補修・改修経費が大きくなっている現状があります。施設の維持補修および更新については、年数の経過とともに今後増加していくことが見込まれるため、行政運営とのバランスを考えながら、計画的な執行に努めていきます。

## *IV 別海町全体 財務書類*

## (1) 別海町全体 貸借対照表

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や病院事業などの企業会計を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、一般会計と比較すると約182億円多い約1,162億円を計上しています。これは、水道事業会計の給水管などがインフラ資産に計上されているからです。負債は一般会計と比較すると約130億円多い約312億円となっています。そのうち地方債の残高が約195億円となっていて、負債の多くを占めています。

純資産は約850億円となっています。

また、冒頭でも記載していますが、下水道事業会計は、地方公営企業法適用について検討中であるため、現段階では除いています。

### 別海町全体 貸借対照表

#### 1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

【資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産	110,035,993	94.7%	95,107,189	14,928,804
有形固定資産	107,525,754	92.5%	90,108,356	17,417,398
事業用資産	32,775,001	28.2%	28,951,142	3,823,859
減価償却累計額	△ 30,026,708	-	△ 28,155,924	△ 1,870,784
インフラ資産	73,424,493	63.2%	60,442,450	12,982,043
減価償却累計額	△ 112,809,266	-	△ 102,706,892	△ 10,102,374
物品	1,326,260	1.1%	714,764	611,496
減価償却累計額	△ 4,774,210	-	△ 2,396,018	△ 2,378,192
無形固定資産	2,678	0.0%	0	2,678
投資その他の資産	2,507,561	2.2%	4,998,833	△ 2,491,272
流動資産	6,176,124	5.3%	2,874,590	3,301,534
現金預金	2,945,319	2.5%	152,450	2,792,869
未収金	223,740	0.2%	17,584	206,156
基金	2,987,668	2.6%	2,694,413	293,255
その他の流動資産	19,397	0.0%	10,143	9,254
<b>資産合計</b>	<b>116,212,117</b>	<b>100.0%</b>	<b>97,981,779</b>	<b>18,230,338</b>
【負債の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定負債	28,837,966	24.8%	15,866,090	12,971,876
地方債	17,550,519	15.2%	14,178,397	3,372,122
その他固定負債	11,287,447	9.7%	1,687,693	9,599,754
流動負債	2,393,705	2.1%	1,896,553	497,152
1年内償還予定地方債	1,964,173	1.7%	1,644,168	320,005
その他の流動負債	429,532	0.4%	252,385	177,147
<b>負債合計</b>	<b>31,231,671</b>	<b>26.9%</b>	<b>17,762,643</b>	<b>13,469,028</b>
【純資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産等形成分	113,033,804	-	97,811,744	15,222,060
余剰分（不足分）	△ 28,053,358	-	△ 17,592,608	△ 10,460,750
<b>純資産合計</b>	<b>84,980,446</b>	<b>73.1%</b>	<b>80,219,136</b>	<b>4,761,310</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>116,212,117</b>	<b>100.0%</b>	<b>97,981,779</b>	<b>18,230,338</b>



## 2. 「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	平成29年度金額	構成比	平成28年度金額	増減
固定資産	110,035,993	94.7%	110,790,821	△ 754,828
有形固定資産	107,525,754	92.5%	107,946,850	△ 421,096
事業用資産	32,775,001	28.2%	32,666,816	108,185
減価償却累計額	△ 30,026,708	-	△ 28,974,294	△ 1,052,414
インフラ資産	73,424,493	63.2%	73,984,358	△ 559,865
減価償却累計額	△ 112,809,266	-	△ 110,340,412	△ 2,468,854
物品	1,326,260	1.1%	1,295,676	30,584
減価償却累計額	△ 4,774,210	-	△ 4,683,000	△ 91,210
無形固定資産	2,678	0.0%	3,914	△ 1,236
投資その他の資産	2,507,561	2.2%	2,840,057	△ 332,496
流動資産	6,176,124	5.3%	6,273,864	△ 97,740
現金預金	2,945,319	2.5%	2,988,355	△ 43,036
未収金	223,740	0.2%	264,174	△ 40,434
基金	2,987,668	2.6%	3,000,253	△ 12,585
その他の流動資産	19,397	0.0%	21,082	△ 1,685
<b>資産合計</b>	<b>116,212,117</b>	<b>100.0%</b>	<b>117,064,685</b>	<b>△ 852,568</b>
【負債の部】	平成29年度金額	構成比	平成28年度金額	増減
固定負債	28,837,966	24.8%	29,596,687	△ 758,721
地方債	17,550,519	15.2%	17,845,716	△ 295,197
その他固定負債	11,287,447	9.7%	11,750,971	△ 463,524
流動負債	2,393,705	2.1%	2,410,089	△ 16,384
1年内償還予定地方債	1,964,173	1.7%	1,966,584	△ 2,411
その他の流動負債	429,532	0.4%	443,505	△ 13,973
<b>負債合計</b>	<b>31,231,671</b>	<b>26.9%</b>	<b>32,006,776</b>	<b>△ 775,105</b>
【純資産の部】	平成29年度金額	構成比	平成28年度金額	増減
固定資産等形成分	113,033,804	-	113,802,385	△ 768,581
余剰分（不足分）	△ 28,053,358	-	△ 28,744,476	691,118
<b>純資産合計</b>	<b>84,980,446</b>	<b>73.1%</b>	<b>85,057,909</b>	<b>△ 77,463</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>116,212,117</b>	<b>100.0%</b>	<b>117,064,685</b>	<b>△ 852,568</b>

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	110,035,993	固定負債	28,837,966
有形固定資産	107,525,754	地方債等	17,550,519
事業用資産	32,775,001	長期未払金	55,537
土地	4,802,950	退職手当引当金	1,625,889
立木竹	2,251,855	損失補償等引当金	-
建物	52,541,670	その他	9,606,021
建物減価償却累計額	△ 28,010,442	流動負債	2,393,705
工作物	2,883,579	1年内償還予定地方債等	1,964,173
工作物減価償却累計額	△ 2,010,211	未払金	123,727
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	17,300	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 6,055	賞与等引当金	175,865
航空機	-	預り金	60,325
航空機減価償却累計額	-	その他	69,614
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	31,231,671
建設仮勘定	304,355	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	73,424,493	固定資産等形成分	113,033,804
土地	713,260	余剰分(不足分)	△ 28,053,358
建物	127,369	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 254,522		
工作物	184,145,961		
工作物減価償却累計額	△ 112,554,744		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	889,042		
物品	6,100,470		
物品減価償却累計額	△ 4,774,210		
無形固定資産	2,678		
ソフトウェア	-		
その他	2,678		
投資その他の資産	2,507,561		
投資及び出資金	549,429		
有価証券	177,269		
出資金	372,160		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	130,899		
長期貸付金	47,447		
基金	1,788,686		
減債基金	572,823		
その他	1,215,862		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,900		
流動資産	6,176,124		
現金預金	2,945,319		
未収金	223,740		
短期貸付金	10,143		
基金	2,987,668		
財政調整基金	2,747,325		
減債基金	240,343		
棚卸資産	9,844		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 590		
繰延資産	-		
資産合計	116,212,117	純資産合計	84,980,446
		負債及び純資産合計	116,212,117

## (2)別海町全体 行政コスト計算書

一般会計と比較すると、純行政コストは約41億円多い約228億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金等は経常収益になりますので、収入も増えています。

また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、経常費用の移転費用の補助金等が約32億円増加しています。

他会計への繰出金は特別会計側と一般会計で相殺され0となりますが、当年度財務書類では下水道事業会計を連結していないため、下水道事業会計に対する繰出金が計上されています。

### 行政コスト計算書

#### 1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	構成比	一般会計等	差額
経常費用	25,470,450	100.0%	19,372,916	6,097,534
業務費用	12,711,332	49.9%	9,185,072	3,526,260
人件費	3,950,722	15.5%	2,405,809	1,544,913
物件費等	8,318,978	32.7%	6,575,769	1,743,209
その他業務費用	441,632	1.7%	203,494	238,138
移転費用	12,759,118	50.1%	10,187,844	2,571,274
補助金等	11,602,156	45.6%	8,429,349	3,172,807
社会保障給付	849,005	3.3%	848,585	420
他会計への繰出金	305,200	1.2%	907,178	△ 601,978
その他	2,757	0.0%	2,732	25
経常収益	2,930,205	100.0%	972,358	1,957,847
使用料及び手数料	2,048,987	69.9%	267,311	1,781,676
その他	881,218	30.1%	705,047	176,171
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 22,540,245</b>		<b>△ 18,400,558</b>	<b>△ 4,139,687</b>
臨時損失	217,745	100.0%	216,505	1,240
資産売却損	216,200	99.3%	216,200	0
その他	1,545	0.7%	305	1,240
臨時利益	7,712	100.0%	2,257	5,455
資産売却益	2,257	29.3%	2,257	0
その他	5,455	70.7%	0	5,455
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 22,750,278</b>		<b>△ 18,614,806</b>	<b>△ 4,135,472</b>

## 2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	平成29年度金額	構成比	平成28年度金額	増減
経常費用	25,470,450	100.0%	23,808,390	1,662,060
業務費用	12,711,332	49.9%	12,671,873	39,459
人件費	3,950,722	15.5%	3,930,308	20,414
物件費等	8,318,978	32.7%	8,239,046	79,932
その他業務費用	441,632	1.7%	502,519	△ 60,887
移転費用	12,759,118	50.1%	11,136,517	1,622,601
補助金等	11,602,156	45.6%	10,020,563	1,581,593
社会保障給付	849,005	3.3%	810,428	38,577
他会計への繰出金	305,200	1.2%	302,400	2,800
その他	2,757	0.0%	3,126	△ 369
経常収益	2,930,205	100.0%	3,315,963	△ 385,758
使用料及び手数料	2,048,987	69.9%	2,012,032	36,955
その他	881,218	30.1%	1,303,931	△ 422,713
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 22,540,245</b>		<b>△ 20,492,427</b>	<b>△ 2,047,818</b>
臨時損失	217,745	100.0%	1,775,149	△ 1,557,404
資産売却損	216,200	99.3%	72,777	143,423
その他	1,545	0.7%	1,702,372	△ 1,700,827
臨時利益	7,712	100.0%	4,461	3,251
資産売却益	2,257	29.3%	4,461	△ 2,204
その他	5,455	70.7%	0	5,455
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 22,750,278</b>		<b>△ 22,263,115</b>	<b>△ 487,163</b>

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,470,451
業務費用	12,711,333
人件費	3,950,722
職員給与費	3,405,140
賞与等引当金繰入額	239,989
退職手当引当金繰入額	-
その他	305,593
物件費等	8,318,978
物件費	3,396,906
維持補修費	395,771
減価償却費	4,516,299
その他	10,002
その他の業務費用	441,632
支払利息	203,940
徴収不能引当金繰入額	22,151
その他	215,541
移転費用	12,759,118
補助金等	11,602,156
社会保障給付	849,005
他会計への繰出金	305,200
その他	2,757
経常収益	2,930,206
使用料及び手数料	2,048,987
その他	881,218
純経常行政コスト	△ 22,540,245
臨時損失	217,746
災害復旧事業費	-
資産除売却損	216,200
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,546
臨時利益	7,713
資産売却益	2,257
その他	5,455
純行政コスト	△ 22,750,278

### (3)別海町全体 純資産変動計算書

別海町全体では純資産が約7千万円減少しています。  
減少額は一般会計等より小さく、特別会計、企業会計では前年度末からの純資産が増加しています。

#### 純資産変動計算書

##### 1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	一般会計等	差額
前年度末純資産残高	85,057,909	80,634,678	4,423,231
純行政コスト(△)	△ 22,750,278	△ 18,614,806	△ 4,135,472
財源	21,573,400	17,099,849	4,473,551
税収等	14,200,659	10,325,403	3,875,256
国県等補助金	7,372,741	6,774,446	598,295
本年度差額	△ 1,176,878	△ 1,514,957	338,079
資産評価差額	840,185	840,185	0
無償所管換等	△ 27,913	△ 27,913	0
その他	287,143	287,143	0
本年度純資産変動額	△ 77,463	△ 415,542	338,079
本年度末純資産残高	84,980,446	80,219,136	4,761,310

##### 2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	平成29年度金額	平成28年度金額	増減
前年度末純資産残高	85,057,909	87,294,480	△ 2,236,571
純行政コスト(△)	△ 22,750,278	△ 22,263,115	△ 487,163
財源	21,573,400	19,452,571	2,120,829
税収等	14,200,659	14,901,758	△ 701,099
国県等補助金	7,372,741	4,550,813	2,821,928
本年度差額	△ 1,176,878	△ 2,810,544	1,633,666
資産評価差額	840,185	630,856	209,329
無償所管換等	△ 27,913	△ 56,998	29,085
その他	287,143	115	287,028
本年度純資産変動額	△ 77,463	△ 2,236,571	2,159,108
本年度末純資産残高	84,980,446	85,057,909	△ 77,463

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	85,057,909	113,802,385	△ 28,744,477	-
純行政コスト (△)	△ 22,750,278		△ 22,750,278	-
財源	21,573,400		21,573,400	-
税収等	14,200,659		14,200,659	-
国県等補助金	7,372,741		7,372,741	-
本年度差額	△ 1,176,878		△ 1,176,878	-
固定資産等の変動 (内訳)		△ 1,090,366	1,090,366	
有形固定資産等の増加		3,507,136	△ 3,507,136	
有形固定資産等の減少		△ 4,267,554	4,267,554	
貸付金・基金等の増加		348,137	△ 348,137	
貸付金・基金等の減少		△ 678,084	678,084	
資産評価差額	840,186	840,186		
無償引当換等	△ 27,913	△ 27,913		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	287,143	△ 490,488	777,631	
本年度純資産変動額	△ 77,463	△ 768,582	691,119	-
本年度末純資産残高	84,980,446	113,033,804	△ 28,053,358	-

#### (4) 別海町全体 資金収支計算書

業務活動収支は約21億円の剰余が発生し、投資活動収支は約18億円の不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は、約3億円の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。

この結果、資金収支は約4千万円の不足となり、前年度末資金残高約29億3千万円から除して、本年度末資金残高は約28億9千万円になりました。

町全体でみると、一般会計より現金預金残高が大きく増えていますが、これは水道事業会計の現金残高によるものです。

#### 資金収支計算書

##### 1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	一般会計等	差額
<b>【業務活動収支】</b>	2,068,239	1,304,232	764,007
業務支出	20,884,084	15,629,662	5,254,422
業務費用支出	8,124,966	5,441,819	2,683,147
移転費用支出	12,759,118	10,187,843	2,571,275
業務収入	22,943,459	16,925,030	6,018,429
税込等収入	13,111,157	10,328,040	2,783,117
国県等補助金収入	6,886,814	5,632,038	1,254,776
使用料及び手数料	2,083,553	270,514	1,813,039
その他の収入	861,935	694,438	167,497
臨時収入	8,864	8,864	0
<b>【投資活動収支】</b>	△ 1,777,110	△ 1,247,007	△ 530,103
投資活動支出	3,593,364	3,061,885	531,479
公共施設等整備費支出	3,245,227	2,839,118	406,109
基金積立金支出	337,777	140,752	197,025
投資及び出資金支出	1,000	72,655	△ 71,655
貸付金支出	9,360	9,360	0
投資活動収入	1,816,254	1,814,878	1,376
国県等補助金収入	1,134,919	1,133,543	1,376
基金取崩収入	668,867	668,867	0
貸付金元金回収収入	9,217	9,217	0
資産売却収入	3,251	3,251	0
<b>【財務活動収支】</b>	△ 333,415	△ 34,570	△ 298,845
財務活動支出	2,002,392	1,683,947	318,445
地方債償還支出	1,964,740	1,646,295	318,445
その他の支出	37,652	37,652	0
財務活動収入	1,668,977	1,649,377	19,600
地方債発行収入	1,668,977	1,649,377	19,600
本年度末資金収支額	△ 42,286	22,655	△ 64,941
前年度末資金残高	2,929,314	71,504	2,857,810
本年度末資金残高	2,887,028	94,159	2,792,869
本年度末現金預金残高	2,945,319	152,450	2,792,869



## 2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	平成29年度金額	平成28年度金額	増減
<b>【業務活動収支】</b>	2,068,239	1,990,908	77,331
業務支出	20,884,084	19,166,108	1,717,976
業務費用支出	8,124,966	8,029,591	95,375
移転費用支出	12,759,118	11,136,517	1,622,601
業務収入	22,943,459	21,150,306	1,793,153
税込等収入	13,111,157	13,831,548	△ 720,391
国県等補助金収入	6,886,814	4,085,385	2,801,429
使用料及び手数料	2,083,553	1,992,897	90,656
その他の収入	861,935	1,240,476	△ 378,541
臨時収入	8,864	6,710	2,154
<b>【投資活動収支】</b>	△ 1,777,110	△ 2,118,527	341,417
投資活動支出	3,593,364	3,713,482	△ 120,118
公共施設等整備費支出	3,245,227	3,296,561	△ 51,334
基金積立金支出	337,777	404,401	△ 66,624
投資及び出資金支出	1,000	1,000	0
貸付金支出	9,360	11,520	△ 2,160
投資活動収入	1,816,254	1,594,955	221,299
国県等補助金収入	1,134,919	1,181,115	△ 46,196
基金取崩収入	668,867	392,865	276,002
貸付金元金回収収入	9,217	14,673	△ 5,456
資産売却収入	3,251	6,302	△ 3,051
<b>【財務活動収支】</b>	△ 333,415	△ 35,613	△ 297,802
財務活動支出	2,002,392	1,962,835	39,557
地方債償還支出	1,964,740	1,931,084	33,656
その他の支出	37,652	31,751	5,901
財務活動収入	1,668,977	1,927,222	△ 258,245
地方債発行収入	1,668,977	1,927,222	△ 258,245
本年度末資金収支額	△ 42,286	△ 163,232	120,946
前年度末資金残高	2,929,314	3,092,547	△ 163,233
本年度末資金残高	2,887,028	2,929,315	△ 42,287
本年度末現金預金残高	2,945,319	2,988,355	△ 43,036

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,884,083
業務費用支出	8,124,966
人件費支出	3,952,614
物件費等支出	3,913,181
支払利息支出	203,940
その他の支出	55,231
移転費用支出	12,759,118
補助金等支出	11,602,156
社会保障給付支出	849,005
他会計への繰出支出	305,200
その他の支出	2,757
業務収入	22,943,459
税込等収入	13,111,157
国県等補助金収入	6,886,814
使用料及び手数料収入	2,083,553
その他の収入	861,935
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	8,864
業務活動収支	2,068,240
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,593,364
公共施設等整備費支出	3,245,227
基金積立金支出	337,777
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	9,360
その他の支出	-
投資活動収入	1,816,253
国県等補助金収入	1,134,919
基金取崩収入	668,867
貸付金元金回収収入	9,217
資産売却収入	3,251
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,777,110
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,002,392
地方債等償還支出	1,964,740
その他の支出	37,652
財務活動収入	1,668,977
地方債等発行収入	1,668,977
その他の収入	-
財務活動収支	△ 333,415
本年度資金収支額	△ 42,286
前年度末資金残高	2,929,314
本年度末資金残高	2,887,028
前年度末歳計外現金残高	59,041
本年度歳計外現金増減額	△ 750
本年度末歳計外現金残高	58,291
本年度末現金預金残高	2,945,319

## V 別海町連結 財務書類

(1)別海町連結 貸借対照表

町全体に加えて、一部事務組合・広域連合等の財務書類を合算したものです。この合算に際しても、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、町全体と比較すると約30億円多い約1,192億円を計上しています。これは、各一部事務組合の事業用資産が加算されている点が主な増要因となります。負債は一般会計と比較すると約14億円多い約326億円となっています。地方債の残高が負債の多くを占めています。

純資産は約866億円となっています。

また、冒頭でも記載していますが、平成29年度決算では、根室北部廃棄物処理広域連合・根室北部消防事務組合・中標津町外2町葬斎組合・北海道後期高齢者医療広域連合・北海道市町村備荒資金組合について連結しています。

別海町連結 貸借対照表

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

【資産の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定資産	113,008,157	94.8%	110,035,993	2,972,164
有形固定資産	109,855,589	92.1%	107,525,754	2,329,835
事業用資産	34,985,350	29.3%	32,775,001	2,210,349
減価償却累計額	△ 31,107,339	-	△ 30,026,708	△ 1,080,631
インフラ資産	73,424,493	61.6%	73,424,493	0
減価償却累計額	△ 112,809,266	-	△ 112,809,266	0
物品	1,445,746	1.2%	1,326,260	119,486
減価償却累計額	△ 5,177,248	-	△ 4,774,210	△ 403,038
無形固定資産	2,733	0.0%	2,678	55
投資その他の資産	3,149,835	2.6%	2,507,561	642,274
流動資産	6,227,501	5.2%	6,176,124	51,377
現金預金	2,995,967	2.5%	2,945,319	50,648
未収金	224,104	0.2%	223,740	364
基金	2,988,033	2.5%	2,987,668	365
その他の流動資産	19,397	0.0%	19,397	0
<b>資産合計</b>	<b>119,235,658</b>	<b>100.0%</b>	<b>116,212,117</b>	<b>3,023,541</b>
【負債の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定負債	30,032,408	25.2%	28,837,966	1,194,442
地方債	18,495,243	15.5%	17,550,519	944,724
その他固定負債	11,537,165	9.7%	11,287,447	249,718
流動負債	2,572,555	2.2%	2,393,705	178,850
1年内償還予定地方債	2,121,449	1.8%	1,964,173	157,276
その他の流動負債	451,106	0.4%	429,532	21,574
<b>負債合計</b>	<b>32,604,963</b>	<b>27.3%</b>	<b>31,231,671</b>	<b>1,373,292</b>
【純資産の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定資産等形成分	116,006,333	-	113,033,804	2,972,529
余剰分（不足分）	△ 29,375,638	-	△ 28,053,358	△ 1,322,280
<b>純資産合計</b>	<b>86,630,695</b>	<b>72.7%</b>	<b>84,980,446</b>	<b>1,650,249</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>119,235,658</b>	<b>100.0%</b>	<b>116,212,117</b>	<b>3,023,541</b>

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	113,008,157	<b>固定負債</b>	30,032,408
<b>有形固定資産</b>	109,855,589	地方債等	18,495,243
<b>事業用資産</b>	34,985,350	長期未払金	55,537
土地	4,804,724	退職手当引当金	1,875,603
立木竹	2,251,855	損失補償等引当金	-
建物	55,750,252	その他	9,606,025
建物減価償却累計額	△ 29,089,103	<b>流動負債</b>	2,572,555
建物減損損失累計額	349,578	1年内償還予定地方債等	2,121,449
工作物	2,614,625	未払金	123,727
工作物減価償却累計額	△ 2,012,181	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	197,388
船舶減損損失累計額	-	預り金	60,375
浮標等	17,300	その他	69,616
浮標等減価償却累計額	△ 6,055	<b>負債合計</b>	32,604,963
浮標等減損損失累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機	-	<b>固定資産等形成分</b>	116,006,333
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 29,375,638
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	304,355		
<b>インフラ資産</b>	73,424,493		
土地	713,260		
建物	127,369		
建物減価償却累計額	△ 254,522		
建物減損損失累計額	-		
工作物	184,145,961		
工作物減価償却累計額	△ 112,554,744		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	889,042		
<b>物品</b>	6,622,994		
物品減価償却累計額	△ 5,177,248		
物品減損損失累計額	-		
<b>無形固定資産</b>	2,733		
ソフトウェア	54		
その他	2,678		
<b>投資その他の資産</b>	3,149,835		
投資及び出資金	549,429		
有価証券	177,269		
出資金	372,160		
その他	-		
長期延滞債権	131,156		
長期貸付金	47,447		
基金	2,430,716		
減債基金	572,823		
その他	1,857,893		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,913		
<b>流動資産</b>	6,227,501		
現金預金	2,995,967		
未収金	224,105		
短期貸付金	10,143		
基金	2,988,033		
財政調整基金	2,747,690		
減債基金	240,343		
棚卸資産	9,844		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 590		
<b>繰延資産</b>	-		
<b>資産合計</b>	119,235,658	<b>純資産合計</b>	86,630,695
		<b>負債及び純資産合計</b>	119,235,658

## (2)別海町連結 行政コスト計算書

町全体と比較すると、純行政コストは約13億円多い約240億円になります。連結することによって各一部事務組合の業務費用や、後期高齢者医療広域連合による移転費用が増加しています。

また、町全体と同様に、他会計への繰出金には当年度財務書類で連結していない下水道事業会計に対する繰出金が計上されています。

### 行政コスト計算書

#### 1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	構成比	町全体	差額
経常費用	26,812,866	100.0%	25,470,450	1,342,416
業務費用	13,517,698	50.4%	12,711,332	806,366
人件費	4,352,366	16.2%	3,950,722	401,644
物件費等	8,680,527	32.4%	8,318,978	361,549
その他業務費用	484,805	1.8%	441,632	43,173
移転費用	13,295,168	49.6%	12,759,118	536,050
補助金等	12,136,386	45.3%	11,602,156	534,230
社会保障給付	849,005	3.2%	849,005	0
他会計への繰出金	305,200	1.1%	305,200	0
その他	4,577	0.0%	2,757	1,820
経常収益	2,974,320	100.0%	2,930,205	44,115
使用料及び手数料	2,051,110	69.0%	2,048,987	2,123
その他	923,210	31.0%	881,218	41,992
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 23,838,546</b>		<b>△ 22,540,245</b>	<b>△ 1,298,301</b>
臨時損失	217,746	100.0%	217,745	1
資産売却損	216,200	99.3%	216,200	0
その他	1,546	0.7%	1,545	1
臨時利益	7,712	100.0%	7,712	0
資産売却益	2,257	29.3%	2,257	0
その他	5,455	70.7%	5,455	0
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 24,048,580</b>		<b>△ 22,750,278</b>	<b>△ 1,298,302</b>

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,812,866
業務費用	13,517,698
人件費	4,352,366
職員給与費	3,766,055
賞与等引当金繰入額	261,256
退職手当引当金繰入額	10,951
その他	314,103
物件費等	8,680,527
物件費	3,643,485
維持補修費	407,759
減価償却費	4,617,794
その他	11,489
その他の業務費用	484,805
支払利息	219,800
徴収不能引当金繰入額	22,160
その他	242,845
移転費用	13,295,168
補助金等	12,136,386
社会保障給付	849,005
他会計への繰出金	305,200
その他	4,577
経常収益	2,974,320
使用料及び手数料	2,051,110
その他	923,211
純経常行政コスト	△ 23,838,546
臨時損失	217,747
災害復旧事業費	-
資産除売却損	216,200
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,547
臨時利益	7,713
資産売却益	2,257
その他	5,455
純行政コスト	△ 24,048,580

### (3)別海町連結 純資産変動計算書

純資産は町全体と比較して約17億円増加し、約866億円となります。  
 本年度変動額は、町全体と比較して約4千万円増えていますので、連結対象団体では純資産が増加していることを示しています。

#### 純資産変動計算書

##### 1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	町全体	差額
前年度末純資産残高	86,666,503	85,057,909	1,608,594
純行政コスト (△)	△ 24,048,580	△ 22,750,278	△ 1,298,302
財源	22,967,945	21,573,400	1,394,545
税金等	14,850,895	14,200,659	650,236
国県等補助金	8,117,050	7,372,741	744,309
本年度差額	△ 1,080,635	△ 1,176,878	96,243
資産評価差額	840,185	840,185	0
無償所管換等	△ 26,503	△ 27,913	1,410
その他	231,145	287,143	△ 55,998
本年度純資産変動額	△ 35,808	△ 77,463	41,655
本年度末純資産残高	86,630,695	84,980,446	1,650,249

【様式第3号】

#### 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		他団体出資等分
		固定資産	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	86,666,503	116,773,041	△ 30,106,537	-
純行政コスト (△)	△ 24,048,580		△ 24,048,580	-
財源	22,967,945		22,967,945	-
税金等	14,850,895		14,850,895	-
国県等補助金	8,117,050		8,117,050	-
本年度差額	△ 1,080,635		△ 1,080,635	-
固定資産等の変動 (内高変動)		△ 1,123,186	1,123,186	
有形固定資産等の増加		3,574,545	△ 3,574,545	
有形固定資産等の減少		△ 4,369,049	4,369,049	
貸付金・基金等の増加		459,771	△ 459,771	
貸付金・基金等の減少		△ 788,453	788,453	
資産評価差額	840,186	840,186		
無償所管換等	△ 26,503	△ 26,503		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	231,144	△ 457,204	688,349	
本年度純資産変動額	△ 35,809	△ 766,708	730,899	-
本年度末純資産残高	86,630,695	116,006,333	△ 29,375,638	-



#### (4) 別海町連結 資金収支計算書

業務活動収支は約23億円の剰余が発生し、投資活動収支は約18億円の不足となりました。

財務活動収支は、町全体と比較して、根室北部廃棄物処理広域連合・根室北部消防事務組合による地方債等償還支出が加算されています。

この結果、資金収支は約5千万円の不足となり、前年度末資金残高約29億9千万円から除して、本年度末資金残高は約29億4千万円になりました。

#### 資金収支計算書

##### 1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	町全体	差額
<b>【業務活動収支】</b>	2,267,224	2,068,239	198,985
業務支出	22,112,172	20,884,084	1,228,088
業務費用支出	8,817,004	8,124,966	692,038
移転費用支出	13,295,168	12,759,118	536,050
業務収入	24,370,532	22,943,459	1,427,073
税込等収入	13,772,263	13,111,157	661,106
国県等補助金収入	7,615,972	6,886,814	729,158
使用料及び手数料	2,085,676	2,083,553	2,123
その他の収入	896,621	861,935	34,686
臨時収入	8,864	8,864	0
<b>【投資活動収支】</b>	△ 1,835,457	△ 1,780,361	△ 55,096
投資活動支出	3,791,547	3,593,364	198,183
公共施設等整備費支出	3,312,636	3,245,227	67,409
基金積立金支出	446,164	337,777	108,387
投資及び出資金支出	1,000	1,000	0
貸付金支出	31,747	9,360	22,387
投資活動収入	1,956,090	1,813,003	143,087
国県等補助金収入	1,134,919	1,134,919	0
基金取崩収入	709,133	668,867	40,266
貸付金元金回収収入	40,058	9,217	30,841
資産売却収入	3,251	3,251	0
その他の収入	68,729	0	68,729
<b>【財務活動収支】</b>	△ 486,379	△ 333,415	△ 152,964
財務活動支出	2,155,356	2,002,392	152,964
地方債償還支出	2,117,704	1,964,740	152,964
その他の支出	37,652	37,652	0
財務活動収入	1,668,977	1,668,977	0
地方債発行収入	1,668,977	1,668,977	0
本年度末資金収支額	△ 54,612	△ 45,537	△ 9,075
前年度末資金残高	2,992,237	2,929,314	62,923
本年度末資金残高	2,937,625	2,883,777	53,848
本年度末現金預金残高	2,995,967	2,945,319	50,648

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,112,171
業務費用支出	8,817,004
人件費支出	4,341,432
物件費等支出	4,174,916
支払利息支出	219,800
その他の支出	80,855
移転費用支出	13,295,168
補助金等支出	12,136,386
社会保障給付支出	849,005
他会計への繰出支出	305,200
その他の支出	4,577
業務収入	24,370,532
税収等収入	13,772,263
国県等補助金収入	7,615,972
使用料及び手数料収入	2,085,676
その他の収入	896,621
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	8,864
業務活動収支	2,267,225
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,791,547
公共施設等整備費支出	3,312,636
基金積立金支出	446,164
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	31,747
その他の支出	-
投資活動収入	1,956,090
国県等補助金収入	1,134,919
基金取崩収入	709,133
貸付金元金回収収入	40,058
資産売却収入	3,251
その他の収入	68,730
投資活動収支	△ 1,835,457
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,155,357
地方債等償還支出	2,117,704
その他の支出	37,652
財務活動収入	1,668,977
地方債等発行収入	1,668,977
その他の収入	-
財務活動収支	△ 486,380
本年度資金収支額	△ 54,612
前年度末資金残高	2,992,237
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,937,626
前年度末歳計外現金残高	59,063
本年度歳計外現金増減額	△ 722
本年度末歳計外現金残高	58,341
本年度末現金預金残高	2,995,967